

令和3年度前期アーバンデザインスクール第4回実績報告書

1. 開催日時

令和3年9月22日（水） 18時30分～20時00分

参加人数: UDCBK での視聴: 0名、オンライン: 21名=計21名

※オンライン会議システムとUDCBKのオープンスペースでの視聴を併用

2. テーマ

「参加・協働の場をつくる」

- 令和元年度アーバンデザインスクール（前期）『アーバンデザイン講座』の講師が再び登壇し、多角的な視点からアーバンデザインについてさらに深く学んでいく全5回シリーズ「アーバンデザインの探求」の第4回目である。
- 第4回目の本スクールでは、講師の阿部大輔氏に話題提供いただきながら、及川清昭氏（UDCBK センター長、立命館大学理工学部特命教授）のコーディネートのもと、都市の将来像をプランとして描き共有することの意義や、まちづくりへの参加と協働のプロセス、また市民参加のためにどのようなツールが整備されつつあるのかについて学びを深めていく。

3. 話題提供者

- 阿部 大輔 氏
龍谷大学 政策学部 教授



4. 話題の概要

阿部氏による講演

ア. まちづくりの進め方と目標

- 横浜市のアーバンデザインを主導した田村明氏によると、アーバンデザイン／都市デザインとは、「官民様々の主体が個別的目的をもって形態化を行う中で、都市環境全体を好ましい形態に変えていくこと」、「相互関係のデザイン」((田村明 (1975)『横浜市調査季報』横浜市) ということである。
- 個別的目的を持つ各主体が行うこと自体をコントロールするというよりは、都市の変化としては必ずそれぞれの目的があって空間ができ上がっていく、というメカニズムがあるので、大切なのは、変えていくという行為自体を、都市環境全体にとっては好ましいものにしていくことである。
- また、田村氏は、アーバンデザインを「《ひと》と《まち》の関係性を修復する」営為であるとも定義した。
- 例えば、現在、国土交通省が主導しているウォークブルという政策は、歩きやすいまちをつくるというものであるが、これは人とまち（道路）との関係を修復していることになる。
- また、オープンカフェをまちにつくると、人が集まる空間やビジネスチャンスが生まれ、まちへの愛着が高まったりするようになる。
- 田村氏は、これを「《まち》を通して、《ひと》と《ひと》をつなぐ」ことが「まちづくり」であると表現した。
- このような取組によって市民は、都市空間への参加と協働によるまちづくりを通して、主体性を獲得・回復したり、創造性を発揮したりするようになる。

(ア) 「環境」「経済」「社会」に関わるまちづくり運動

- まちづくり運動の展開
 - 1960年代: 「まちづくり」という言葉が生まれた時代だが、公害や街並みなどの環境改変に対する異議申し立てがベースであった。
 - 1970年代～1980年代後半: より身近な生活環境・生活圏の課題から、生活像を見据えた活動へと展開していく。
 - 1990年代: 商店街の衰退などに代表されるようにまちが力を失っていく中、地域再生へ向けた取組として発展していった。
 - 2000年代以降: 市民レベルでの意思表示、新しい意思決定としてのまちづくりが生まれてくる。
 - 2010年代には、人がつながる仕組みをデザインする新たな用語「コミュニティ・デザイン」(山崎亮)が登場してきた。

(イ) まちづくりの多義性

- まちづくりの一つの定義として、「地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、身近な居住環境を漸進的に改善し、まちの活力と魅力を高め、「生活の質の向上」を実現するための一連の持続的な活動」(佐藤滋 (2004) 『まちづくりとは何か—その原理と目標』 日本建築学会) というものがある。
- 「まちづくり」という言葉の中に、既に多様な主体の連携協力という内容が盛り込まれている。デザイナーや建築家が大きくまちを変えるということではなく、まちに関わる様々な人々がビジョンのもとに、連携協力をしていく、ということである。
- 我々の生活環境、我々の生活している上での住みよさみいたいなものを漸進的に改善していくことが重要である。参加と協働によって段階的に変えていくようにしていく。そのことが最終的にまちの活力と魅力を高め、そこに住む市民の生活の質の向上自体も実現される。
- まちづくりというものはいわゆる事業ではないので、何か明確なゴールがあるわけではないということが活動の本質的な性質であると思われる。そして、そのまちに住み続ける限り、何かしらのものに関わっていくというプロセスだというように理解できる。

(ウ) まちづくり要素の三角形

- 三つの輪
 1. 地域環境: 自然環境／インフラ・都市空間／町並みや景観
 2. 地域経済: 農林水産業／製造業／地場産業／流通／金融
 3. 地域社会: 日常的なふれあい／コミュニティ／伝統的な祭り／イベント(石原・西村 (2010) 『まちづくりを学ぶ』 有斐閣ブックス)
- これらの3要素は、全てが上手く成立している必要がある。どこかが欠けてもいけない。しかし、これらの輪の関係性が全て完璧に成立している場所はほとんどない。
- 綻びが見えるところにその地域の抱える課題が浮かび上がる。三つの関係性をいかに強化していけるかということが地域づくりではとても大切になってくる。

(エ) まちづくりの対象

- 「組織づくり」、「計画づくり」、「ものづくり」、「ルールづくり」の4つの視点がある。
- 「組織づくり」: 住民団体や町内会などまちづくり組織を基盤に日頃からのまちづくりによって蓄積された地域力が、緊急時に効力を発揮したり、災害の被害を軽減したりする傾向にある。
- 例えば、神戸市長田区真野地区は、公害反対運動に端を発する30年以上におよぶまちづくりの実績を有する。この地区は、阪神淡路大震災で多大な被害を受けたものの、その後の復旧・復興を効果的に押し進めることができた。

- 個人ではなくて、組織として動けるかということがポイントになる。
- 「計画づくり」: 都市計画マスタープランなどまちの総合的な計画づくりに際しては、行政と市民が手を取り合いながら、課題の抽出、解決方法の検討と選択、計画事業の実施というステップを経ることで、関係者の参加と情報の共有化、そしてその合意形成を図ることが重要である。また、そのことにより市民も計画に携わったという意識が醸成される。
- 「ものづくり」: 「計画づくり」の段階で提案された内容のうち、緊急性や実現性の高いハード事業（公園や道路など）については、具体的なものづくりへと展開する。
- 地域にどのような空間がふさわしいかを決定したプロセスでは、模型を作ったり、現場でシミュレーションの社会実験を行ったりするなど、住民の参加と理解のための手法を工夫する必要がある。
- 「ルールづくり」: 相互関係であるまちづくりにおいて、お互いがウィン・ウィンになるためにもルールはどの段階でも重要である。まちづくり活動の成果物というのは、創造的なルールを作り上げられているということになるのではないかと考えられる。特に、施設建設後の管理運営のルールについては、早期に議論する必要がある。この点は、参加のプロセスを経た上でないと共有できるものにはならない。
- 行政が勝手に決めたルールを守りなさいという時代ではなく、そのルールづくりをどのように一緒にできるかということ自体が、満足度を高めたり、その空間に対する責任感を生んだりスルというかたちになるはずなので、このルールづくりへの関わり方ということも極めて重要である。
- まちづくりは、構想したものができあがったら終わりというわけではない。「地域社会」と「地域環境」の実現へのプロセス（まちづくり）と、さらにその維持管理プロセス（まちづかい）が、まちづくり運動となる。
- できあがった空間が生き生きとしたものにならないと建築がいかに素晴らしいものでも行きたくはならない。「できるまで」と「できた後」、この一連の流れでしっかりと捉えていかなくてはいけない。そうする中で市民は色々なことを学び、まちへの関わり方や責任の果たし方といったことをしっかりと体感できる。そのようなことが地域における市民性、成熟度になってくる。

(エ) まちづくりの原則（市民参加について研究している卯月氏の考え方）

1. 住民・地権者主体の原則

行政がトップダウンで進めるのものではなく、地域社会の主体的な参加により進められる。

2. 身近な生活環境整備の原則

全体としては大枠の総合計画や都市計画マスタープランがあるが、そこから部分に分けて、部分の改善の集積から組み立てられる。市民は市全体ではなく、身近な場所の環境を

どのように変えるかということに一番の関心がある。

3. 漸進性の原則

終わりのない改善のプロセスとして進められる。改善の集積によって全体が良くなっていく。

4. 場所の文脈と地域性重視の原則

歴史と文化を重視することが重要である。異なる個性、地域らしさを重視する。

5. 総合性の原則

土木や建築関係だけでなく、教育、福祉、産業振興などと一体化しながら、全体的、総合的に考えることが重要である。

6. パートナーシップの原則

地域住民を中心に多彩な演者がまちづくりを支える。アーバンデザインセンターは、このようなパートナーシップの場所として存在する。

7. 個の啓発の原則

参加する住民が自己啓発し、新しい価値を創造する。市民が何かしらを発見し、わくわくするようなことが大切である。

(オ) まちづくりのテーマ

- まちづくりの目標は様々であり、そのことにより様々なアプローチが変わってくる。
- 居住環境からの発想：景観保全・創造、住宅、交通、市街地、再開発、木造密集市街地（防災）、公園・緑地など
- 地域振興・地域再生の発想：商店街再生、観光、震災復興、地産地消、コミュニティ・ビジネスなど
- 地域社会からの発想：福祉、高齢者、子育てなど

イ. 参加と協働のプロセス

- これまでの安定的な環境が脅かされた時や地域が大きな変化に直面した時（公害問題での市民レベルでの運動、商店街の衰退、空き家の増加など）に、自分たちが住むまちを客観的に評価して、それを守るべきもの、もしくは改善していくべきものとして捉えるところから出発する。
- 問題に直面した時に、市民や地域コミュニティは、自分たちが住むまちの歴史を学び、情報を集め、関連する法制度を学び、専門家やNPOの助けを借りながら、まちの活性化や保全に向けた提案を作って実行することができる。そのことにより、より良い循環を生むような働きかけを行っていくという動きに転じていくようになる。

(ア) 参加と協働のステップ

- 市民自治に至るプロセスを段階的に示したアーンスタインの「参加のハシゴ」論:

8つの段階と3つのアクション

- 1. 非参加の状態
(1) あやつり、(2) セラピー
- 2. 形式的参加の状態
(3) お知らせ、(4) 意見聴取、(5) 懐柔
- 3. 市民主体の状態（様々な主体とのパートナーシップや行政からの権限移譲）
(6) パートナーシップ、(7) 権限委譲、(8) 住民によるコントロール
- 現在の日本は、形式的参加の状態を何とか脱して市民主体の段階を迎えていると考えられるが、行政のアリバイづくりになっている部分もある。プロセスの中に市民参加を位置付けるような制度設計が必要である。
- 「まち」に対する共通認識を育む：市民というまとまりがあるわけではない。そのため、まちに対する共通認識をつくっていくことが大切になる。それは、「地域の魅力や課題は何か」をしっかりと捉え、共有するということでもある。課題や魅力を共有するプロセスの中に、地域の共感の輪が広がり、目に見える成果を生む手がかりがあることが多い。
- まちづくりの目標イメージを共有する：まちの姿をデザインしながら具体的な目標空間イメージを共有する。そのことを議論すると、参加と協働の余地がたくさんあるということが分かってくる。議論するだけでなく、取り組みの成果が「目に見える」よう工夫することも大切である。地域課題が目に見える形で改善される等の変化は、支援や参加の意欲をかき立てる、まちづくりのエネルギーの好循環を生み出す。
- 誰もが参加しやすいきっかけを工夫する：地域資源の持つ価値や可能性をイベント等のかたちで連続的、お祭りに実施する。その体験を通じてまちづくりの目標イメージを共有する試みは数多い（例：近年定着を見ているアートイベント等）
- 取り組みの経緯や成果を地域に伝える：目に見えるかたちで成果を共有することで、空間が説得力を持って、人々の前に現われる。日頃顔をあわせる機会の少ない人々とのつながりを常に意識し、情報を継続的に伝えたり、ビジョンを再共有したりすることにより、まちづくり活動を支える力を維持・発展させる。
- 成果を伝える場所をどこにするかを戦略的に構想することも大切である。各地で広がるアーバンデザインセンターは、都市の構想と市民主体のまちづくりを接続する場として期待されている。
- 過去の人々の英知や積み重ねた文化や歴史を受け継いで、今の私たちはそれを確かに次の世代に伝承していくというような使命感を持ちながらやっている人が多いまちは、地域の良さを守りながら、地域を伸ばしていくようなことができる。

(イ) 参加・協働の場のスケールと時間軸

スケール

- 市民参加で得られた意見を施策などにどのように反映していくかは対象となるエリア（都市全体か徒歩圏内かなど）の規模で異なる。

時間軸（どのタイミングで実施するか?）

- 発意期: 施策を発意した時期における参加の場。この段階では、できるだけ多くの市民が多様な意見を言える場づくりが必要となる。
- 計画期: 構想・計画としてまとめる時期における参加の場。参加する人数よりも議論の密度を重視した場の設計が必要である。
- 実現期: 施策の実行に向けて詳細な検討を行う時期における参加の場。制度の検討や施設のデザインなど専門性の高い検討が求められる。
- 運用期: 施策の実行における参加の場。この段階に多くの参加を得られる場が設けられることが大切になる。

ウ. 参加と協働の担い手の広がり

（ア） 主体と組織

- まちづくりに関わる組織: 地域の広がりから生まれる「コミュニティ型」（町内会など）と、ある特定の目的に沿って生まれる「アソシエーション型」（NPO など）がある。まちづくりの目的にあわせて新しい組織を設立することもある。
- まちづくりの目的を達成するために、市民組織、行政、NPO、民間企業等が連携するパートナーシップをつくり、お互いが相互補完的に機能することで協働のまちづくりを進めていく。そのことにより様々な問題への対処も可能となったり、地域の魅力にもつながっていったりすることが考えられる。
- 市民組織が活動を展開するために必要な資源（活動資金や人材など）を自治体や民間財団等が支援する仕組みも整備されてきた。
- 人的支援（専門家派遣等）、物的支援（活動場所や資材の提供など）、資金的支援（活動費の助成や支援など）、情報支援（各種の講座や交流の場の設置など）などを支援するために「まちづくりセンター」を設置する自治体も多い。資金的支援として「まちづくりファンド」を設置しているところもある。「アーバンデザインセンター」はそうした形態の最先端と言える。

（イ） 様々な担い手

- まちづくり協議会: 地区を代表して行政のパートナーとなる組織として設置するもので、地区のまとまりで総合的なまちづくりを行う意図がある。1970年代後半から取り組みが開始され、代表的な事例として神戸市の真野まちづくり推進会などがある。

- NPO（非営利法人）：テーマ型のまちづくり活動組織として、町内会、自治会等の地縁型の活動組織に加えて、課題解決型でコミュニティ再生に寄与することが期待される。阪神大震災以降に特に大きくまちづくりに関わってきている。
- まちづくり中間支援組織：行政の支援からは距離を置き、課題解決を市民自らが担う自治型の地域社会をめざし、市民がまちづくりの主体となるための手法やシステムの開発、市民によるまちづくりの実践・政策提案を支援する組織。地域によってその在り方は多様である。
- ファシリテーター：難解になりがちな都市計画の内容や議論の経緯を正確に理解し、適切な方法を用いて市民に客観的、シンプルに伝え、議論をさらに喚起することが要求される。近年、重要性が高まっている人材であり、育成が必要になる。

エ. 多様化する市民参加のツール

- 参加・協働にあたっては異なる主体間の対話、協議、討議による擦り合わせや粘り強い議論が重要になる。創造的な対話や質の高い合意形成を支援するために、様々な手法が試行錯誤の中、開発されている。
- 行政が用いる広く一般的なツールとして、数多くの人々の意見・意向の把握ができる「アンケート・ヒアリング」、多くの人に開かれた意見聴取の場である「パブリックコメント」、関係者への説明と意見聴取を行う「公聴会、住民説明会」、先進的な考え・情報を共有できる「シンポジウム、フォーラム」、学識経験者等の専門知識の活用や利害関係者の意見調整を行う「審議会、委員会」などが挙げられる。

(ア) ワークショップ

- まちづくりの現場で最も多用されている手法のひとつである。主体的に参加したメンバーが協働体験を通じて創造と学習を生み出す。集団の力で、それまで気付いていなかった魅力や課題を見だし、それを活かしたり改善したりする新たなアイデアを生み出す創造的な場である。
- ワークショップ自体は 90 年代以降の住民参加の心の中で定着して長い歴史を持つが、共同作業として議論を一緒に行いながら、意見の擦り合わせや認識の共有を図っていくというツールになる。
- 参加構成のデザイン：多様な人々が参加できるような配慮が重要になる。
- 参加プロセスのデザイン：計画全体の中でどういった目的のワークショップをどの段階（時間軸）で行うのかを考慮する必要がある。
- 参加のプログラムデザイン：テーブル討議か、現地体験方式かなど、部屋の配置や場の作り方を考える。

(イ) シャレット・ワークショップ

- 専門家による協働作業を意図したワークショップとして近年定着しつつある。様々なジャンルの専門家を一同に集め、短期集中による提案作成の手法で、欧米のアーバンデザインやまちづくりの場で多用されている。特に方法論をより丁寧に議論していく時に、用いられる。

(ウ) アイデア・コンペ

- 幅広い意見や斬新な提案を募るために有効な手法である。
- 対象とするテーマは、多くの人が利用する駅や公園、広場、河川の散歩道といった物理的空間が主体である。しかし、アイデアの実現に向けて、市民活動や仕組みの提案を募るコンペの設定も可能であり、横浜市などではそのように展開されている。

(エ) 社会実験

- 新たな施策の展開や円滑な事業執行のため、社会的に大きな影響を与える可能性のある施策や事業の導入に先立ち、場所や期間を限定して施策等を実験的に試行するものである。例えば、商店街に近い道路などをトランジットモール（公共交通の利用を認めながら、車両を排除して歩きやすい空間をつくる）とする実験や、老朽化した駅前の道路空間を歩行者空間に転換する実験、オープンカフェの実施など、地方自治体や民間による社会実験が盛んになりつつある。
- 地域が抱える課題の解決に向けた意見交換・市民への周知としても有効である。行政側としては、検討されていた施策の本格導入を決める判断材料ともなる。市民の側にとっても、社会実験を体験することは「参加や協働」という肩肘張ったものというよりも自然と巻き込まれるという感覚に近く、多様な評価結果を得ることが期待できる。

オ. 対話型政策決定の新たなカタチ - バルセロナの Decidim の試み

- 2016年に誕生。‘decidim’とは、カタルーニャ語で「私たちが決める」を意味する。
- 政治参加を選挙による間接民主主義に限定せず、地域に根付いた自治的な民主主義や合意形成を重視するという考え方に基づく
- 市民の想いをより政策決定プロセスに直接的に反映させることが目的「参加型プロセス」を標榜する。市民同士、あるいは市民と自治体の意思決定者との間で、議論を促進したり、議論を対比させたり等の熟議を、オンライン・プラットフォームを通して促進する。
- 市民はオンラインのプラットフォームを介して、行政に対して新しい提案をする、既存の提案にコメントする、賛成・反対の意見を述べる、ソーシャルメディアで支援・共有する等の意思表示が可能になった。
- 行政側としては、様々な意見を招集することにもつながる。市民側には、その政策決

定に自らが主体的に関わったり、実験を行ったり、或いは実際にその政策決定に大きな影響を与えるというようなプロセスが期待されている。

- 参加型予算決定（各行政区ごとに 340 万ユーロを配分）：
これからの 5 年間でどのような政策を行うか、ということを経済テーマに沿って一元的に整理し、それを元に議論を深め、政策へと反映させる仕組み。2021 年 6 月には行政区ごとの各種事業への予算配分について、優先的に行うもの投票形式で決定した（例えば、パブリックスペースに緑地を増やす、など）。
- このスキームは、バルセロナの他にも、台湾の台北で進みつつあり、日本の横浜市、加古川市などでも議論されている。
- これは、予算自体を我々市民が決めていくという点で、究極の参加と協働のプロセスの一つであると考えられる。
- 『アーバンデザイン講座』を書いた時期から社会背景や時代背景も変化している。当時は、「参加と協働」という言葉を使っていたが、今は、「対話」ということがより一般的になっているように感じる。その対話の質を深めていくために何をするかというところに、色々な突破口や可能性が眠っているように思う。

5. 質疑応答

- (1) Q: まちづくりの三要素の中において、歴史や文化はどこに位置付けられるのか。また、最近よく耳にするサウンディング市場調査というものは、まちづくりのツールの一つとして捉えることはできるか。

A: 1 点目について、歴史や文化といったものは、あえて位置付けるとすれば、地域社会に当てはまると考えられる。地域社会というものは伝統的にどういう経緯をたどったかというところを重視するような捉え方であるが、新しい変化、時代がこれからどんどん生まれてくる。例えば、人の構成というものも歴史文化になってくると思うが、近年、外国籍の人たちが増えている状況の中で、地域の在り方というものも議論になってきている。2 点目について、サウンディング調査は、まさに参加と協働の新たなスタイルと言えるのではないかと思う。行政がより実態に基づいたような計画づくりを支援するようなツールとして、サウンディング調査自体は大変重要であると考えられる。専門家同士による議論というシャレット・ワークショップに近いものであるとも捉えられる。

- (2) Q: 立地適正化計画について、草津市の近況、今後の展開についてのお考えがあれば、お聞きしたい。

A: 草津市の実態について把握しているわけではないが、草津市自体は人口が伸びている状況である。しかし、いつまでも人口が伸びていくわけではないので、草津市としても、どの辺が適切な人口規模なのか、もし減っていく時にどうするのかとい

うことを今から考えることはとても重要だと思われる。多くの市町村は人口が減ってどうしようという状態から立地適正化計画をつくり始めているので、内容があまり面白いものにならない。草津市は、その意味で、今から計画を始めるとポテンシャルはかなりあるように感じている。

(3) Q: バルセロナと日本のまちづくりの違いについて教えてもらいたい。

A: 大前提として、やはり政治に対する期待の違いというものは大きい。自分の意思を表明すること自体で物事を動かせるという実感が、日本とは大きく異なるっている。それは、物事が変わったという成功体験に起因している。参加協働のプロセスを経て、実際にやってみたら、ちゃんと街角が良くなったなど、参加して実際に空間が変わったという体験をいかに積み上げていけるかということにかかっているのだと思う。その意味で、日本でも、可視化して実感できる機会をつくっていくことが大切になる。

(4) Q: ボランティアでまちづくりに参加する際の報酬など、何か仕組み・事例はあるか。

A: 市民が関わっていくには、報酬、お金がしっかり回っていくような制度自体は考えていけないといけないと思う。これまで、まちづくり団体というものは、お金をしっかりと獲得していく手段がなかったが、これからはある程度経済的にも自走していくような仕組みというものを考えていけないといけないと考える。そして、そのような経済的な手段を持つ組織は、より実行力を持てるようになると思う。



6. まとめ

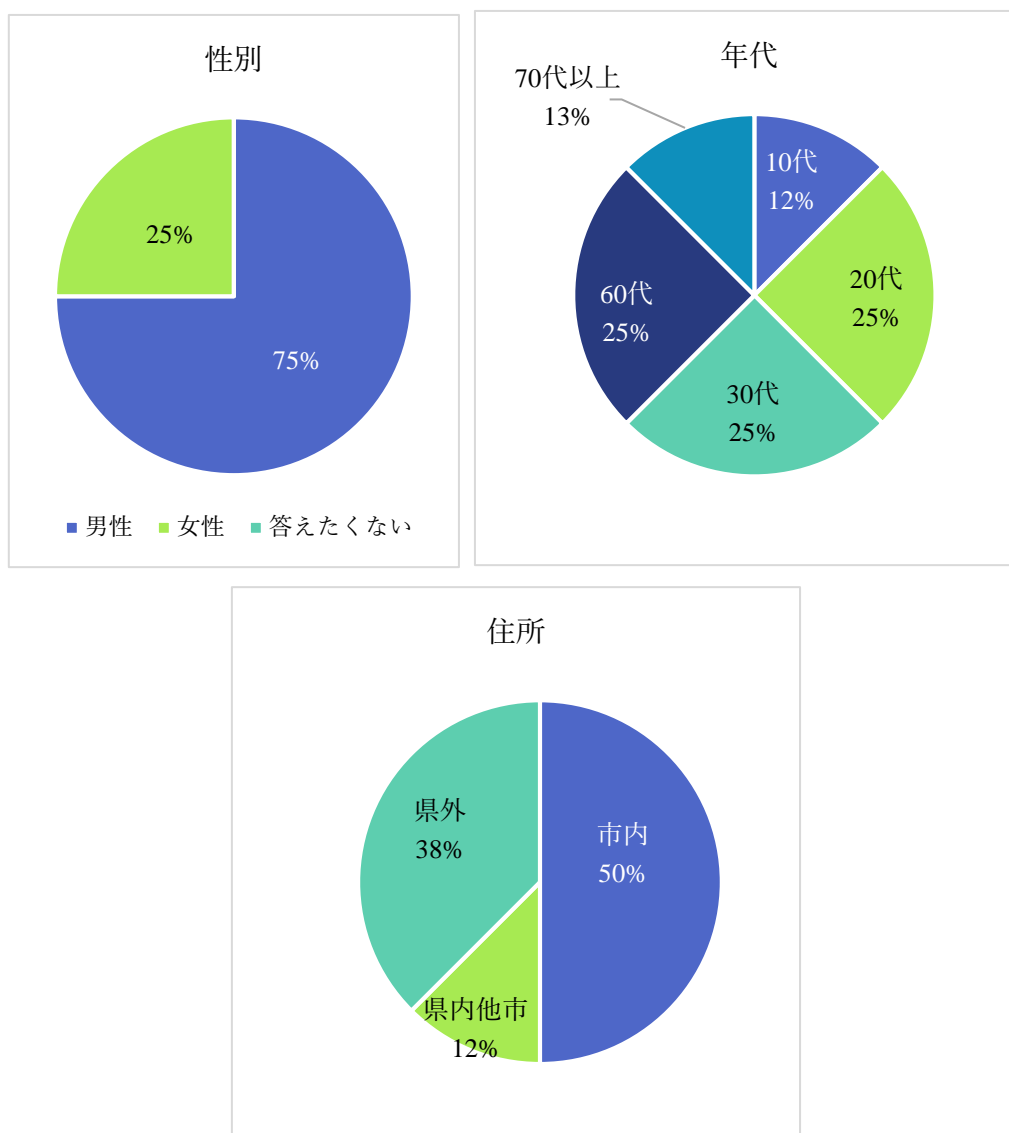
- 多様な主体がまちづくりに対して「参加と協働」を行っていくプロセスやツールには、歴史的に蓄積されてきた知見があり、参画の在り方も進化している。
- 「参加と協働」のプロセスを通して、何か目に見える成果を実現したり、成功体験を積み重ねたりといったことが大切であり、そのことにより、市民のまちづくりへのより主体的な参画が促進されていく。

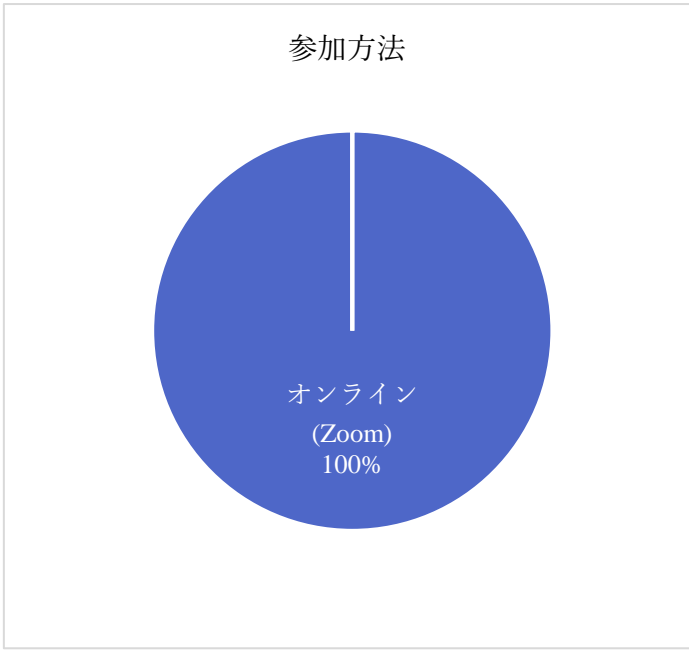
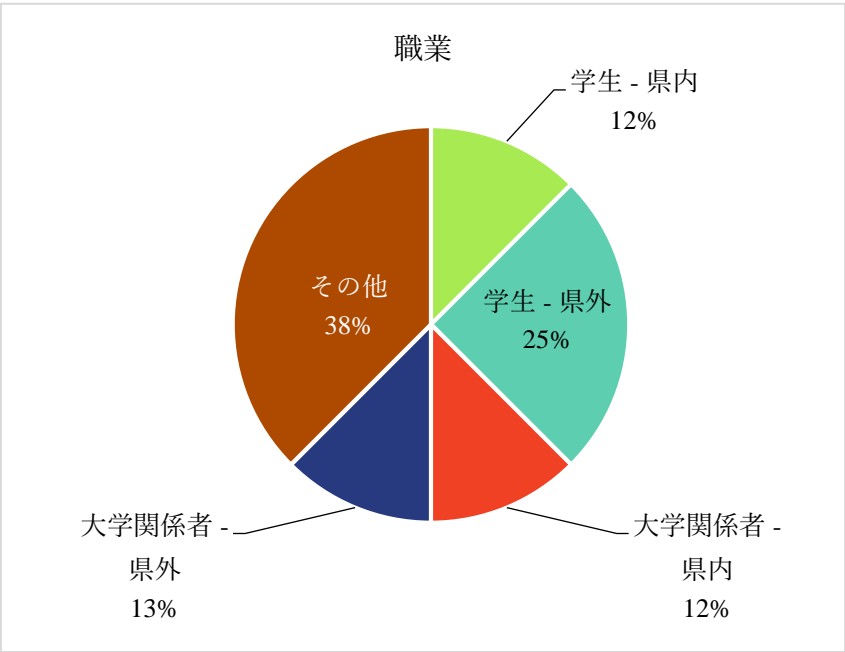
- まちづくりの多様な主体が集う場であるアーバンデザインセンターとして、パートナーシップや対話の促進を実現する機会を推進していきたい。

7. アンケートまとめ

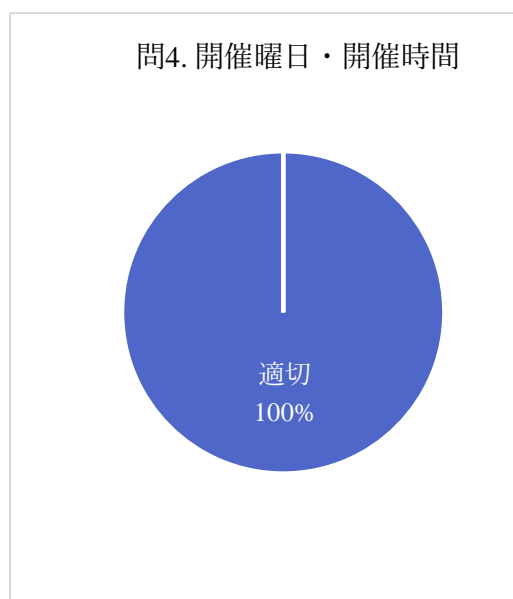
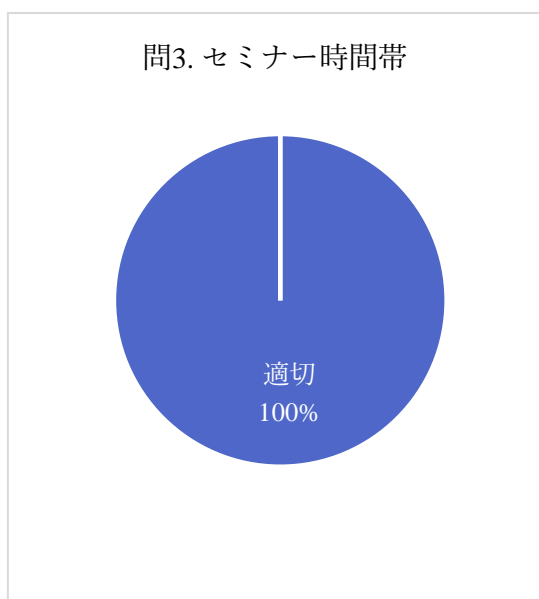
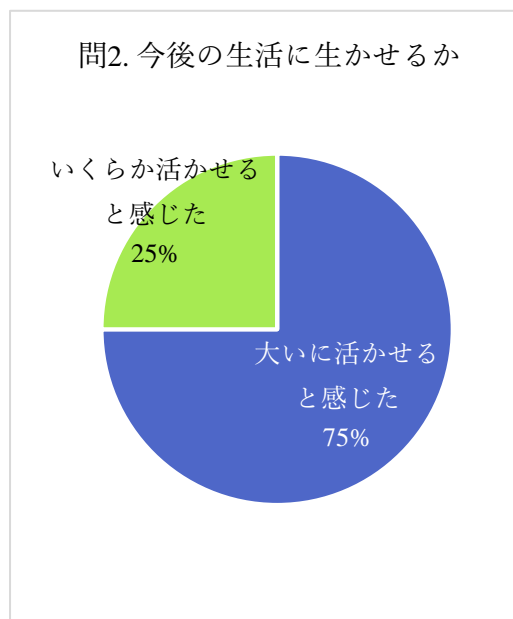
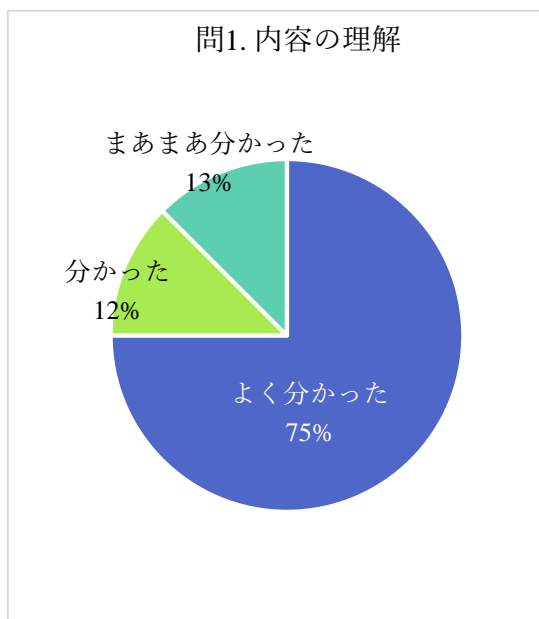
(1) 参加者属性

参加者 21 名のうち、アンケートに回答いただいた方は 8 名、回答率は 38% だった。





(2) 内容について



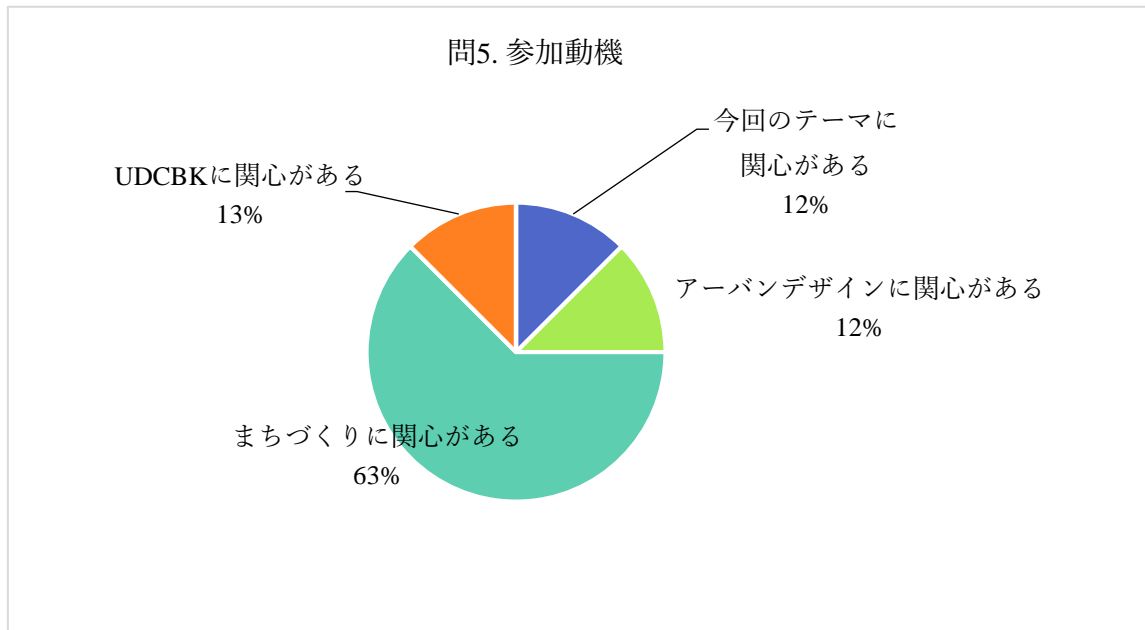
【自由記入欄回答】

問3. 時間はどうでしたか。

回答なし

問4. 開催曜日、開催時間は適切でしたか。

回答なし



【自由記入欄回答】

問6. それぞれに関心のあるテーマについて御自由に記載ください。

- 学生がかかわっている事例であったり、学生がかかわっているに問わず特徴的な地域での実践事例があれば知りたい。また、ワークショップの回し方など、より協働してやっていく手法についてもしりたい (20代男性)
- 防災対策とまちづくり・地球温暖とまちづくり・公共インフラ(交通インフラ)とまちづくり (70代以上男性)
- まちづくりに関連して 気候変動対策・適応や脱炭素への取組についての話題提供 (60代男性)

【自由記入欄回答】

問7. 今回、印象に残ったこととその理由をお聞かせください。

- まちづくりの原則などはすごく学びになった。無理かもしれないけど、本日の資料をまた拝見したいなと思いました。(20代男性)
- アーバンデザインについての概念や今までの経緯がよくわかりました。また参加と協働の重要さと具体的な事例も参考になりました。スライドは文字が大きくわかりやすかったです。ありがとうございました。(60代男性)
- 印象に残ったことは2つあります。1つ目は「まちづくり要素の三角形」のお話の中で、3要素の関係の結びがその地域の抱える課題であるということ、です。理由は、

地域の抱える課題が、要素の三角形の綻びで浮かび上がるのだという事が面白いと感じたからです。2 つ目に印象に残ったことは、「参加・協働のステップ」のお話の中での、取り組みの成果が「目に見える」よう工夫することが求められる、ということです。理由は、まず参加者本人が楽しくなければ続かないと仰った先生のお言葉も含め、私自身の体験として、UDCBK のワークショップに参加して感じたことであつたからです。(60 代女性)

- 今回、市民がまちづくりに関わる際、ボランティア参加ではなく、その対価について報酬が支払われるような仕組みの事例がないかを質問させていただきました。仕事をされている市民の皆さんにとって、まちづくりに積極的に関わる時間を確保することは難しいのではないかと思っていたことと、真剣に参加しようと思うとそれ相応の時間が必要だと思っていたからです。(行政の方や専門家以外の住民で、まちづくりに積極的に参加すること自体が収入のある仕事として成り立たないか、と考えていました。) 例えば、地元企業(従業員)の参加、自営業者の参加などが、クリーンにその参加者の利益に還元できるような仕組みを考察していきたいです。(30 代女性)